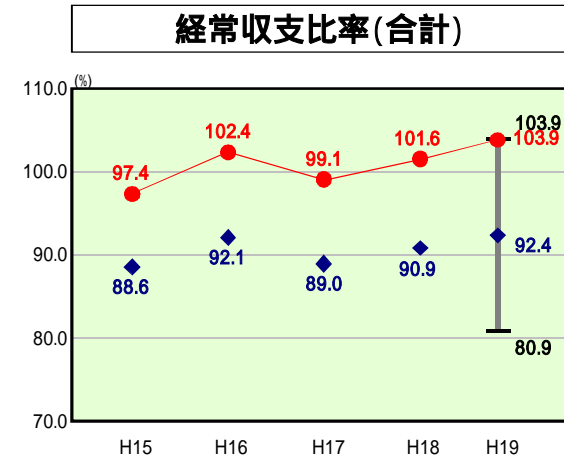


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 小樽市

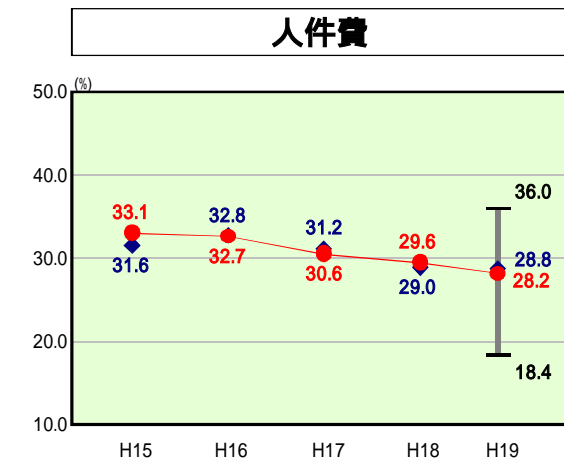
経常収支比率の分析



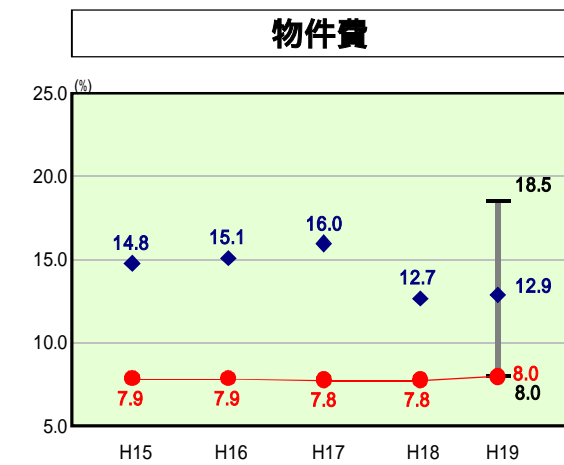
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 137,693人(H20.3.31現在)
面積 243.30 km²
歳入総額 55,054,548千円
歳出総額 56,351,018千円

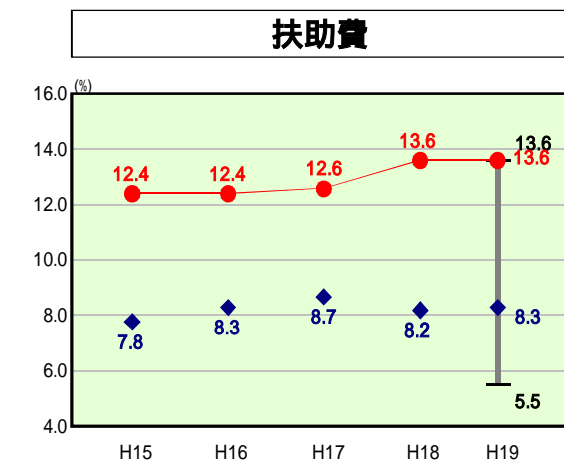
H19類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



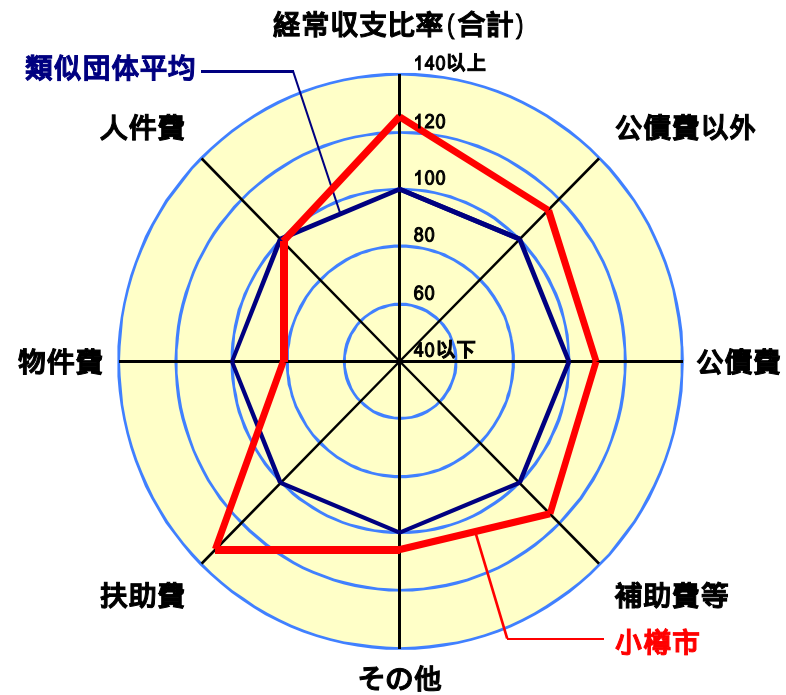
H19類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 1/39
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：
平成19年度の経常収支比率は、普通交付税の減などにより前年度と比べて2.3%悪化し、類似団体の中で最も高い水準となっています。現在、財政健全化計画に基づいて平成24年度までに累積赤字を解消することを目標に、更なる歳入の確保と歳出の抑制に努めており、経常収支比率についても改善を図るべく努力しています。

人件費：
地勢的な特徴から消防職員を多く抱えるほか、港湾事務や保健所設置により人口当たりの職員数が多く、人件費増の要因となっているが、給与の独自削減等によってラスパイルズ指数が類似団体中最低のため、人件費の経常収支比率は類似団体平均以下に抑えられています。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額が類似団体と比べ6.8%高くなっていますが、これは上記の理由に加え病院事業、下水道事業等に対する人件費相当の繰出金が多いことなどによるものです。平成18年度からは退職者の不補充による職員数削減を実施しており、今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めます。

物件費：
管理経費等の削減により、物件費の経常一般財源は類似団体中で最も低くなっています。

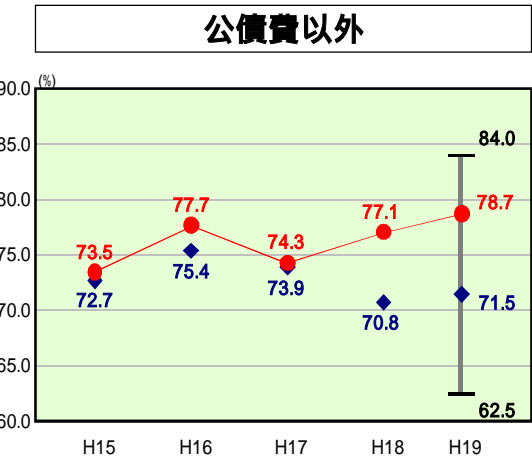
扶助費：
長引く景気低迷や急速な少子高齢化の進行により生活保護費など扶助費の支出増が続き、扶助費の経常収支比率が類似団体中最も高く、財政圧迫の要因となっています。

補助費等：
病院事業や下水道事業等の公営事業への繰出しや廃棄物広域連合への負担金支出により、補助費等の経常収支比率は類似団体平均より高くなっており、平成19年度は処理施設の運用開始等により廃棄物処理広域連合への負担金が増加し、経常収支比率が2.3%上昇しました。

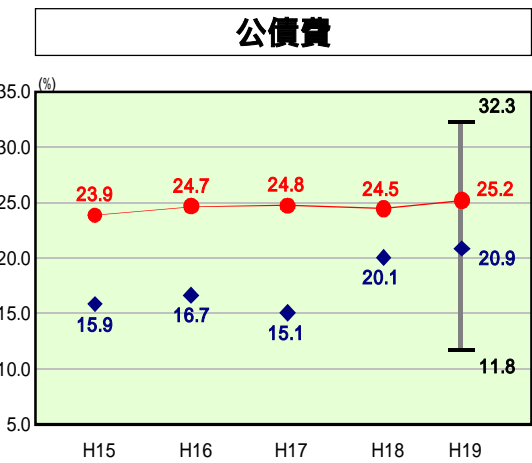
公債費：
過去に借り入れた市債の元利償還は、平成16年度にピークを迎えましたが依然高い水準となっており、公債費の経常収支比率はほぼ横ばいで推移しています。今後、公債費支出の緩やかな減少が見込まれ、建設事業の厳選により新規起債発行の抑制に努めることと併せ、公債費負担の適正化を図ります。

その他：
国民健康保険事業等の公営事業会計への繰入金に加え、本市の場合、冬の道路除排雪やロードヒーティングのため維持補修費の負担が大きく、その他の経常収支比率は類似団体平均より高くなっています。

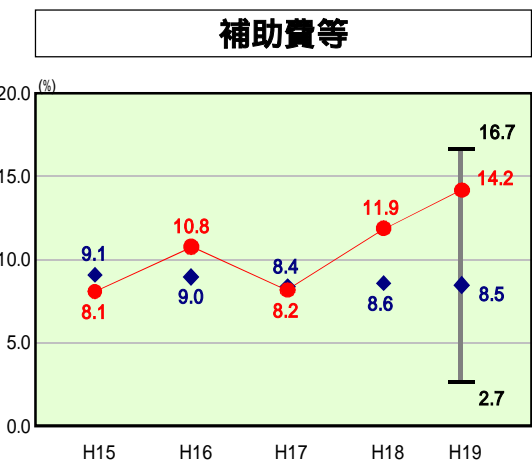
普通建設事業費：
本市の普通建設事業費は、建設事業を厳選して実施しているため近年減少を続けています。平成19年度の事業費は15年度の約52%にまで減少し、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っています。



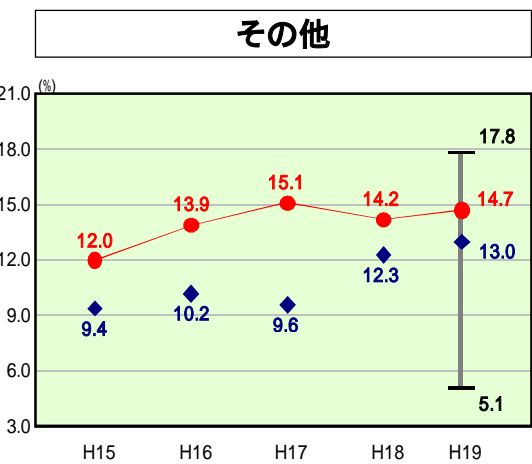
H19類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



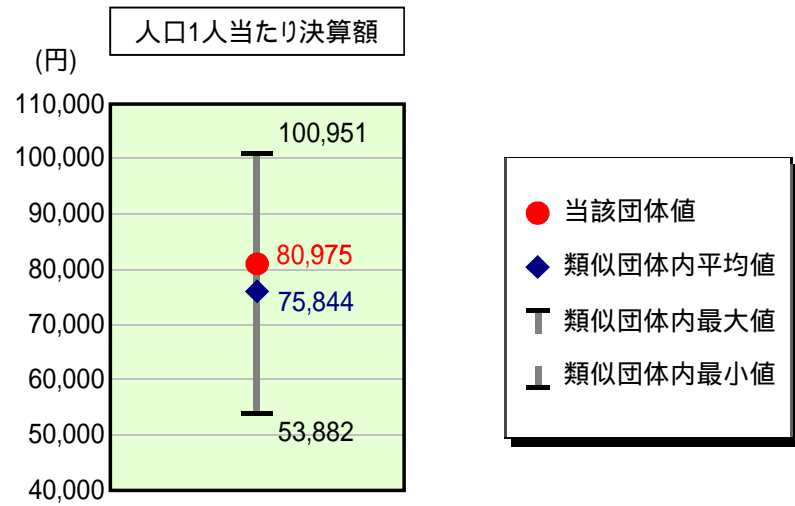
H19類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

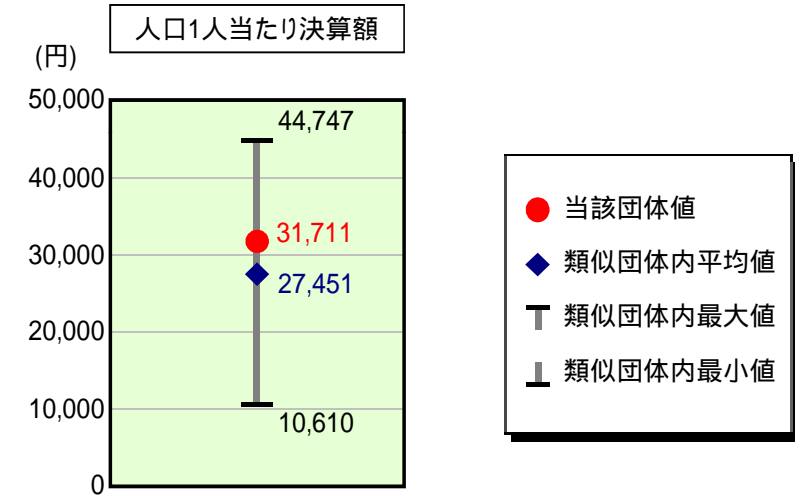
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,615,158	77,093	72,024	7.0
賃金(物件費)	162,900	1,183	3,134	62.3
一部事務組合負担金(補助費等)	150,535	1,093	4,389	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,051,819	7,639	828	822.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	373,420	2,712	2,754	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	248,898	1,808	1,510	19.7
退職金	1,452,975	10,552	8,804	19.9
合計	11,149,755	80,975	75,844	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	7.73	0.85
ラスパイレズ指数	90.0	97.9	7.9

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

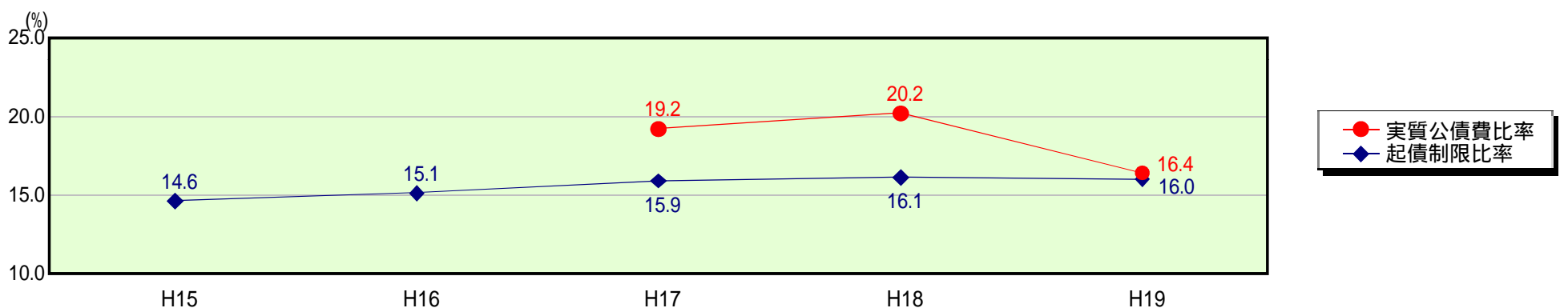


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,988,221	50,752	41,928	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,992,039	14,467	13,227	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	389,238	2,827	2,157	31.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,097	683	2,425	71.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	27,398	199	35	468.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,124,607	37,218	32,393	14.9
合計	4,366,386	31,711	27,451	15.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

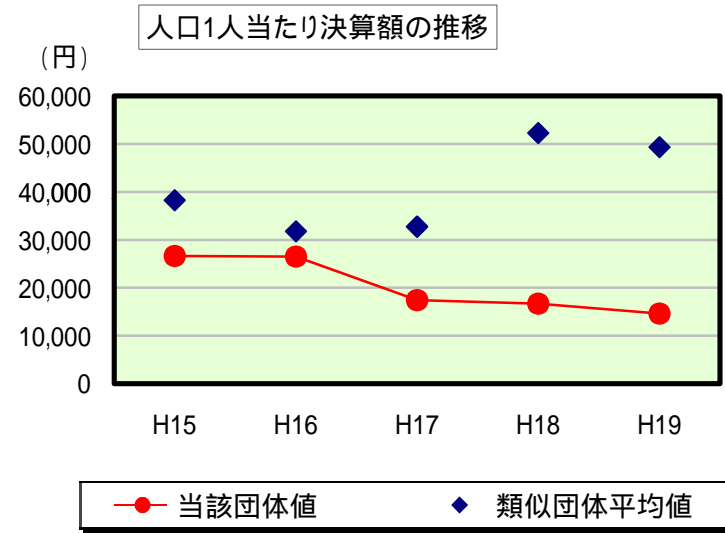
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 小樽市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,880,418	26,638	24.2	38,242	20.1	4.1
うち単独分	2,647,264	18,173	11.5	27,554	12.2	0.7
H16	3,812,418	26,494	0.5	31,764	16.9	16.4
うち単独分	2,049,759	14,244	21.6	22,613	17.9	3.7
H17	2,461,983	17,386	34.4	32,735	3.1	37.5
うち単独分	1,361,673	9,616	32.5	23,112	2.2	34.7
H18	2,327,313	16,658	4.2	52,296	59.8	64.0
うち単独分	1,644,969	11,774	22.4	33,281	44.0	21.6
H19	2,011,418	14,608	12.3	49,332	5.7	6.6
うち単独分	1,155,749	8,394	28.7	29,329	11.9	16.8
過去5年間平均	2,898,710	20,357	15.1	40,874	4.0	19.1
うち単独分	1,771,883	12,440	14.4	27,178	0.8	15.2